

# 平成30年北海道胆振東部地震災害検証に係る中間提言の主なもの

平成30年北海道  
胆振東部地震災害  
検証委員会

## ① 情報収集・通信

- ◆ 道災害対策本部指揮室における情報集約の強化と情報共有の徹底
- ◆ 情報連絡員(リエゾン)の活用とリエゾンとなる職員の人材育成
- ◆ 非常用電源の整備や通信手段の多重化
- ◆ 停電や復旧状況に関する迅速な情報把握

## ② 避難行動

- ◆ 避難勧告等の情報伝達手段の多様化と確実な伝達
- ◆ 高齢者等の避難に対して、地域住民が相互に連携した支援
- ◆ 避難行動要支援者名簿の有効活用と福祉関係者等との連携
- ◆ 外国人への多言語による情報の発信

## ③ 避難所運営・支援

- ◆ 避難所運営マニュアルの整備や住民参加型の実践的な避難訓練の実施
- ◆ 避難者への定期的な情報提供やSNS等による正確な情報発信
- ◆ 要配慮者が必要とする物資の備蓄や調達体制の構築、福祉避難所の開設状況等に関する公表
- ◆ 車中泊による関連疾患(エコミークラス症候群や一酸化炭素中毒)への対策と車中泊を想定した避難所運営体制の構築
- ◆ 避難所の生活環境を改善するため、段ボールベッド等の活用と早期の設営
- ◆ 避難生活におけるトイレ確保の重要性を認識した、トイレ環境の向上

## ④ 物資及び資機材の供給備蓄・支援

- ◆ 最低3日間、可能であれば1週間分の食料や飲料水、生活必需品の備蓄と非常用電源の確保
- ◆ 住民、地域、市町村、事業者等による重層的な備蓄体制の構築
- ◆ 支援物資の無償・有償区分の明確化や経費負担の有無の明示
- ◆ 道災害対策本部指揮室や物資拠点施設等への物流専門家の派遣、支援物資のリスト化

## ⑤ 道災害対策本部の体制と活動

- ◆ 職員の参集や連絡体制の徹底、長期化する災害対応への組織強化
- ◆ 道災害対策本部指揮室へ参集する関係機関のルール等の策定
- ◆ 道災害対策本部と指揮室の役割の明確化、連携体制の強化
- ◆ 災害情報を提供するための専任職員の配置と積極的な情報提供

## ⑥ 救助救出・災害派遣要請 ⑪ 孤立地区

- ◆ 関係機関が連携し救助等活動を行うための合同調整所の設置
- ◆ 救助救出現場の情報の一元的な把握やトリアージ等のあり方の検討
- ◆ 道外からの緊急消防援助隊に対する必要な情報の提供
- ◆ 救助救出活動の機関と報道機関のヘリコプターの飛行に関するルール化

## ⑦ 医療活動

- ◆ 被災地の保健医療ニーズに対応するための体制の整備
- ◆ 在宅で人工呼吸器等を使用している患者をケアしている医療機関での自家発電装置等の整備
- ◆ 被災地の保健医療活動の中心的な役割を担う災害時の保健所機能の更なる充実

## ⑧ 広報・情報提供

- ◆ 災害時における氏名等の公表に係る取扱いの方針の策定
- ◆ デマや根拠のない情報を打ち消すSNSを活用した正確な情報発信
- ◆ 北海道防災情報システムの機能強化やアラートの更なる活用
- ◆ 帰宅困難者や観光客(外国人等を含む)へのSNSを活用した多言語での情報提供

## ⑨ ライフライン

- ◆ 行政機関や医療機関等の重要施設における非常用電源設備の整備
- ◆ 自治体と電力会社の職員間のホットラインを構築するなど、停電の発生・復旧に対する迅速な情報提供
- ◆ 長期に渡る停電時における、自治体庁舎の施設などを活用した充電対策
- ◆ 燃料供給に係る連携体制の強化や平常時からの備え

## ⑩ 交通

- ◆ 人員輸送や緊急物資等輸送のために優先して確保すべき通行路の指定
- ◆ 道路の通行止めや鉄道、フェリー、空港等の運行情報に関するきめ細やかな提供
- ◆ 交通機関の運行情報など旅行者等への多言語による提供
- ◆ 津波発生時の自動車避難における安全かつ確実な避難の検討

## ⑫ ボランティア

- ◆ 行政、社協、ボランティア・NPO等における対応状況・課題の共有や、ニーズに沿った適切な支援
- ◆ 災害ゴミの分別や収集、安全管理など想定される課題への対応を市町村と地元社協において事前に規定

## ⑬ 被災市町村の行政機能

- ◆ 職員の災害対応能力の向上のための研修や実践的な訓練の実施
- ◆ 庁舎の耐震化の促進等と非常用電源の整備や燃料などの確保
- ◆ 住民が主体となった避難所運営が可能となるような訓練の実施
- ◆ 他自治体からの応援職員を受け入れるための受援体制の確立

## ⑭ 積雪寒冷期等

- ◆ 避難所等における暖房器具や発電機などの整備
- ◆ 厳冬期を踏まえた避難訓練や避難所運営訓練の実施
- ◆ 冬期間でも使用可能なトイレの調達方法の検討
- ◆ 積雪寒冷に対応した応急仮設住宅に関する、継続した検討

## ⑮ 防災教育

- ◆ 自助の意識を醸成させるため、訓練や研修、1日防災学校など、あらゆる機会を活用した防災教育の実施
- ◆ 火災による二次災害を防ぐための普及啓発
- ◆ 大地震やブラックアウトなど経験した災害の伝承
- ◆ 自分は大丈夫という思い込み(正常性バイアス)を払拭するための防災教育の推進